

他の専門部会への提案

No.	提案元部会 ↓ 提案先部会	提案の概要	関係部局
1-1	産業振興部会 ↓ ふるさと定着回帰部会 未来を拓く人づくり部会	産業人材を確保するため、中高生に対して、地元の企業を知る機会や仕事への意識付けができる場をより多く提供できるよう、県が主体となって取り組んでいくべきではないか。 また、発達段階に応じたキャリア教育として小学校などの早い段階から産業教育を行うことも重要ではないか。	あきた未来創造部 教育庁
1-2	農林水産部会 ↓ 未来を拓く人づくり部会	幼少の頃から身近に山林や木の製品があるといったことが、林業への意識付けにつながる。農業、水産業に関しても、教育現場と連携を図りながら、幼少期から体験を組み込んだ学習機会を提供していくことが重要ではないか。 なお、コロナ禍の影響で、多くの小中学校で修学旅行や研修旅行の行き先を県内としているが、県内を知るという意味でプラスになった面もあったものと思われる。今後もこうした県内での研修・学習機会を持つべきではないか。	教育庁
2	健康長寿・地域共生社会部会 ↓ 未来を拓く人づくり部会	幼少期からの生活習慣が自分や家族等の周囲の健康に影響を与えるため、健康教育は非常に重要である。全ての子どもたちにタブレットが支給されたが、こうしたツールを積極的に活用して、健康教育を進めてはどうか。	教育庁
3	人・もの交流拡大部会 ↓ 産業振興部会	本県の食品産業は零細企業が多いが、ホールディングス化や協同組合化を促進し、競争力を高めていくべきではないか。 ホールディングス化等により、販路拡大などを担う経営部門とものづくり部門を分けることで、それぞれが事業に専念でき、経営の効率化が図られるケースも想定される。	産業労働部
4-1	未来を拓く人づくり部会 ↓ 産業振興部会	高校においては、キャリア教育による職業観の醸成や就職支援員等による就職先企業への訪問など職場定着に向けた取組を行っているが、新規高卒者の3年後離職率は平成29年3月卒業者で33.4%と依然として高い水準となっている。若者の早期離職を防止するため、企業側が職場内においてどのように新入社員を育てていくのかを学ぶ機会を設ける必要があるのではないか。	産業労働部
4-2	未来を拓く人づくり部会 ↓ 産業振興部会	特別支援学校を卒業した生徒の3年後離職率は約3割となっており、離職後になかなか再就職先を見つけることができなかつたり、再就職しても慣れるまでに時間を要する傾向が見られる。障害のある方の職場定着を図るため、働きやすい職場づくりについて、各企業に一層促していく必要があるのではないか。	産業労働部